



## 2023年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月14日

上場会社名 エコモット株式会社 上場取引所 東 札  
コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也  
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 長崎 勝己 TEL 011-558-2211  
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年8月期第3四半期の連結業績（2022年9月1日～2023年5月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	1,863	11.2	△100	—	△93	—	△70	—
2022年8月期第3四半期	1,675	5.4	△14	—	△3	—	△10	—

(注) 包括利益 2023年8月期第3四半期 △70百万円 (—%) 2022年8月期第3四半期 △10百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第3四半期	△13.59	—
2022年8月期第3四半期	△2.06	—

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期第3四半期 0百万円 2022年8月期第3四半期 ー百万円

(注) 2023年8月期第3四半期及び2022年8月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第3四半期	2,269	1,036	45.7
2022年8月期	1,871	1,103	58.9

(参考) 自己資本 2023年8月期第3四半期 1,036百万円 2022年8月期 1,103百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,345	50.8	59	202.7	38	12.9	21	△22.8	4.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）株式会社パワーでんきイノベーション

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期3Q	5,261,200株	2022年8月期	5,174,800株
② 期末自己株式数	2023年8月期3Q	9,963株	2022年8月期	9,871株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期3Q	5,182,014株	2022年8月期3Q	5,164,433株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(重要な後発事象) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの導入やオンライン教育の実施、さらにはオンライン診療に係る規制緩和が行われるなど、感染症拡大を契機として、これまでオンライン化があまり進まなかった領域においても、情報通信技術は国民生活や経済活動の維持に必要な不可欠なものとして、これまで以上にその重要性や存在感を増してきております。総務省・経済産業省の「情報通信業基本調査」によると、当社グループの属する情報サービス産業における売上高も増加傾向が続いており、ビッグデータの活用、AIやIoTの発展等、業界を取り巻く環境変化がより加速してきているものと考えられます。なかでも当社グループが注力する国内IoT市場におけるユーザー支出額は、2021年実績で5兆8,948億円（見込値）となり、その後2026年までの年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は9.1%、2026年には9兆1,181億円に達すると予測されています（IDC Japan株式会社「国内IoT市場産業分野別/テクノロジー別市場予測」より引用）。

このような環境のもと、当社グループは2021年8月期から「新・中期経営ビジョン」に基づく事業展開を開始しております。KDDI株式会社との連携強化による「KDDI IoTクラウドStandard」の案件増や大型案件の共同受注、株式会社ユアスタンドとの業務・資本提携によるEV充電スタンドの拡販、株式会社プレステージ・インターナショナルのグループ企業である株式会社プレミア・エイドとの合弁会社「株式会社プレミア・ブライコネクト」におけるモビリティサービスの協業、及び当社が培った「蓄電池技術」と新たに開発に着手した「蓄電池の充放電監視システム」を用いた事業を行う子会社の株式会社パワーでんきイノベーション設立により、新たなマーケットの展開にも注力し、各ソリューションにおける市場シェア拡大を図ってまいります。

また、当社は「専門メーカーとエコモットで実現する新しい未来常識」の創出を目指し、2023年3月27日に積水樹脂株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。積水樹脂株式会社の交通・景観分野における技術力・提案力と当社のAI/IoT分野でこれまで培ってきた強みを生かし、よりスピーディーに製品・サービスを創出していく体制を構築して事業を展開してまいります。

インフラストラクチャーソリューションの属する建設DX市場規模は依然として拡大傾向となっており、更に政府が発表した2021年度からの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において、激甚化する災害への対策、予防保全に向けた老朽化対策並びにデジタル化の推進にかかる対策が三つの柱として掲げられております。

報告セグメントにつきましてはIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

ソリューション区分体系につきましては、2022年8月期までは「インテグレーションソリューション」、「コンストラクションソリューション」、「モニタリングソリューション」、「モビリティサービス」の4ソリューション区分に分類しておりましたが、前述の「新・中期経営ビジョン」で掲げたプランの実現可能性をより高めるべく、第1四半期より、以下の通り「IoTビジネスイノベーション」、「コンストラクションソリューション」、「IoTパワード」の3ソリューション区分に変更しております。

事業セグメント	当第3四半期におけるソリューション区分	2022年8月期までのソリューション区分、または子会社	ソリューション区分の位置付け
IoTインテグレーション事業	IoTビジネスイノベーション	インテグレーションソリューション	中核事業である、IoTインテグレーションを中心に、DXを支援。また、「ゆりもつと」等、IoTプロダクト販売等を行う。
		モニタリングソリューション	
		モビリティサービス	
		株式会社フィット(*1)	
	コンストラクションソリューション	コンストラクションソリューション	建設現場の安全性、生産性、施工品質水準をデジタルテクノロジーによって向上させ、これを以て日本国土の発展ならびに防災に貢献する。
	IoTパワード	株式会社ゴモジー (旧商号：株式会社ストック) (*1)	IoT技術を駆使し差別化できる既存産業に自らが参入し、自社の強みを発揮する。
株式会社パワーでんきイノベーション(*2)			

(\*1)2022年8月期において株式会社フィット及び株式会社ゴモジー(旧商号：株式会社ストック)は当社連結子会社であり、株式会社フィットはインテグレーションソリューションに、株式会社ゴモジーはモニタリングソリューションに区分しておりました。なお、株式会社ゴモジーは2023年1月1日付で株式会社ストックから株式会社ゴモジーへ商号変更しております。

(\*2)株式会社パワーでんきイノベーションは第1四半期会計期間より当社連結子会社としております。

なお、前第3四半期の各ソリューション区分の情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(IoTビジネスイノベーション)

インテグレーションソリューションはシステム開発や端末提供に伴うフロー売上と導入後の通信料やアプリケーション利用料、保守料からなるストック売上で構成されます。モニタリングソリューションは「ゆりもつと」が主力サービスであり、端末提供に伴うフロー売上と導入後の遠隔監視サービス提供料で構成されます。また、EV充電スタンド関連における端末提供もフロー売上に含まれます。モビリティサービスにおいては株式会社プレミア・ブライコネクトへの製品及び業務提供がフロー売上に含まれます。当第3四半期連結累計期間において、注力チャネルであるKDDI株式会社との営業活動、主力ソリューションゆりもつと導入、EV充電スタンドの端末販売が順調に推移し、売上高は916,526千円(前年同四半期比6.6%増)となりました。

(コンストラクションソリューション)

国土交通省が生産性向上の一環として推進している遠隔臨場向け商材が前年実績を大きく上回り、またAI関連案件も堅調に推移し、売上が拡大したものの、昨年度からのNETIS登録品の登録期限切れの影響が依然として払拭されず、既存レンタル商品の受注率が低下したことにより、売上高は652,540千円(前年同四半期比13.1%減)となりました。

(IoTパワード)

IoTパワードは当社子会社の株式会社ゴモジー、及び株式会社パワーでんきイノベーションにより構成されます。当第3四半期連結累計期間において、株式会社ゴモジーは空調・暖房設備関連、及び当期より開始となったリモートモニタリング分野の開発案件が順調に推移しています。

また株式会社パワーでんきイノベーションは、有限会社パワーでんきカンパニーから2022年12月16日付で譲受した太陽光設備に係る造成・販売施工、電気工事の事業を開始しております。

これらの結果、売上高は294,789千円(前年同四半期比355.5%増)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社保有の非上場有価証券の売却により、28,535千円の投資有価証券売却益(特別利益)を計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,863,856千円(前年同四半期比11.2%増)、営業損失

100,650千円（前年同四半期は営業損失14,437千円）、経常損失93,855千円（前年同四半期は経常損失3,116千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失70,418千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失10,615千円）となりました。なお、当社グループは提供するサービスの性質上、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動がございます。

ソリューション	季節的変動の説明
IoTビジネスイノベーション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、3月にソリューション提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。 「ゆりもつと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上は、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて356,089千円増加し、1,725,593千円となりました。これは主に商品及び製品が30,074千円、受取手形及び売掛金が25,531千円減少した一方、現金及び預金が214,201千円、原材料及び貯蔵品が76,361千円増加、また当連結会計年度において、新たに販売用発電設備を52,295千円、未成工事支出金を40,683千円計上したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて41,687千円増加し、543,805千円となりました。これは主に有形固定資産が35,132千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて258,738千円増加し、728,441千円となりました。これは主に契約負債が165,207千円、1年内返済予定の長期借入金が53,480千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて205,210千円増加し、504,129千円となりました。これは主に長期借入金が197,417千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて66,172千円減少し、1,036,829千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失70,418千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の連結通期業績予想につきましては、第4四半期連結会計期間における案件が未確定のため、現時点においては、2022年10月14日公表の「2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想を据え置くことといたします。なお「業績予想の修正」に関する開示の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	546,117	760,319
電子記録債権	162,682	167,237
受取手形及び売掛金	307,373	281,842
商品及び製品	156,716	126,641
販売用発電設備	-	52,295
仕掛品	6,062	15,427
未成工事支出金	-	40,683
原材料及び貯蔵品	83,615	159,977
その他	107,289	121,451
貸倒引当金	△354	△282
流動資産合計	1,369,503	1,725,593
固定資産		
有形固定資産	173,520	208,653
無形固定資産		
のれん	-	10,773
その他	77,140	73,034
無形固定資産合計	77,140	83,808
投資その他の資産		
その他	252,555	252,441
貸倒引当金	△1,097	△1,097
投資その他の資産合計	251,457	251,343
固定資産合計	502,118	543,805
資産合計	1,871,622	2,269,399
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,548	78,304
工事未払金	-	26,919
1年内返済予定の長期借入金	139,244	192,724
未払法人税等	12,522	11,902
契約負債	30,157	195,364
賞与引当金	42,944	27,865
その他	122,286	195,360
流動負債合計	469,703	728,441
固定負債		
長期借入金	288,001	485,418
退職給付に係る負債	10,377	15,026
その他	540	3,684
固定負債合計	298,918	504,129
負債合計	768,621	1,232,570
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	615,326	617,486
資本剰余金	605,429	607,603
利益剰余金	△106,335	△176,754
自己株式	△11,420	△11,526
株主資本合計	1,103,000	1,036,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	20
その他の包括利益累計額合計	1	20
純資産合計	1,103,001	1,036,829
負債純資産合計	1,871,622	2,269,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	1,675,700	1,863,856
売上原価	949,442	1,170,020
売上総利益	726,258	693,835
販売費及び一般管理費	740,696	794,485
営業損失(△)	△14,437	△100,650
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	4	6
違約金収入	2,109	2,413
補助金収入	9,913	4,066
持分法による投資利益	-	267
その他	1,553	4,367
営業外収益合計	13,585	11,125
営業外費用		
支払利息	2,263	4,056
その他	-	274
営業外費用合計	2,263	4,331
経常損失(△)	△3,116	△93,855
特別利益		
投資有価証券売却益	-	28,535
特別利益合計	-	28,535
特別損失		
固定資産売却損	-	2,035
固定資産除却損	669	1,877
特別損失合計	669	3,912
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,785	△69,232
法人税、住民税及び事業税	11,326	9,506
法人税等調整額	△4,497	△8,320
法人税等合計	6,829	1,185
四半期純損失(△)	△10,615	△70,418
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,615	△70,418



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純損失(△)	△10,615	△70,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	19
その他の包括利益合計	△158	19
四半期包括利益	△10,774	△70,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,774	△70,399

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

2022年9月28日付で株式会社パワーでんきイノベーションを設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社パワーでんきイノベーションは当社の特定子会社に該当しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(訴訟について)

当社連結子会社の株式会社パワーでんきイノベーションは、2023年3月28日付（訴状送達日：2023年4月12日）で有限会社普久原工業から、損害賠償金として4,980万円および遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けており、現在係争中であります。当社及び株式会社パワーでんきイノベーションは原告に対して責任を負うべき理由はないものと認識しており、訴訟において株式会社パワーでんきイノベーションの正当性が受け容れられるよう主張していく方針であります。

なお本訴訟の結果によっては株式会社パワーでんきイノベーションの業績に影響を与える可能性はありますが現時点でその影響を合理的に見積もることは困難であります。